

補助事業番号 : 19-27

補助事業名 : 平成19年度電子商取引の推進に関する調査研究等補助事業

補助事業者名 : 財団法人日本情報処理開発協会

## 1. 補助事業の概要

### (1)事業の目的

企業間等の電子商取引システムの一層の連携、企業・消費者間における電子商取引を実現し、その適用分野を拡大することによって産業の情報化を推進するとともに、アジア地域における健全な電子商取引市場の育成のための関係国への技術移転や支援等の事業を行い、もって機械工業の振興に寄与する。

### (2)実施内容等

#### ア. ECの高度化・利用拡大に関する調査研究

ECの高度化に関する調査研究として、平成18年度に取りまとめ、公表したEC導入効果の評価モデル(仮説、試案)を元にレビューし、さらに、その適合可能性を検証するため実証分析を実施した。EC評価モデルの中の狙いと方策、効果創出の関係について、それぞれ要因と効果の関係をパス解析手法により、依存関係を分析検証した。この分析結果を踏まえEC実施企業へインタビューによる補足・確認を行ない、モデルへの修正・検証を行った。

次世代EDIの利用拡大に関する調査研究について、次世代電子商取引推進協議会(JEDIC)の場を活用し、わが国のEDIの実態を分析する調査及び、EDI普及のための活動を行った。また、各種委員会やJEDIC参加団体への訪問調査により現場等の情報を収集し、Web等を使って広報することに主眼を置くこととし、Webの広報誌「JEDIC Newsletter」を7回発行した。

#### イ. ECにおける国際連携の推進に関する調査研究

海外のEC関連機関等との連携として、10月に韓国ソウル市で開催されたe-Biz Expo 2007への開催協力と、11月の日韓EC推進協議会宮崎会議開催を行った。また、11月には宮崎県宮崎市にて日韓EC推進協議会として第5回日韓RFID/Traceability情報交流会を開催した。RFIDの技術動向として、日本側より技術課題の検討について、韓国側より技術・政策の

動向についての発表を行った。また、RFID と既存システムの連動についても日韓双方からの発表を行った。EC に関する海外動向調査活動として、「海外における EC 推進状況の調査分析」及び「中国の電子商取引市場動向調査」を実施し、それぞれを報告書としてまとめた。

設計製造データの国際標準化に関する調査研究として、PDQ (Product Data Quality) に関する規格開発を行う ISO TC184/SC4 国際会議に専門家を派遣する一方、平成 19 年 7 月には、わが国が主催した指宿会議で DIS 投票実施が反対 0 で承認された。本規格は、平成 20 年 9 月に IS 発行の見通しである。本規格については、発行されてから産業界で速やかに実用化が図られるように、課題の検討を実施して、報告書に取りまとめた。

## 2. 予想される事業実施効果

### ア. ECの高度化・利用拡大に関する調査研究

EC 導入については、市場規模等のように量的な計測は多くなされてきているが、質の面での把握は多くはない。客観的な指標を提示できたことで、EC 導入がより適切に、効果のある形で推進されることが期待される。

わが国産業界が生産性を向上させる上で、EDI は必須のツールであり、その推進は、企業規模、業種の違いを問わず、産業界全体で考えるべき課題である。業界団体の集まった場で、これを検討や、実態を調査したことで、EDI 普及に貢献する資料を提供し、また、実際の利用に近い体験の場を提供したことで、EDI のわが国での普及に的確に貢献できるものとする。

### イ. ECにおける国際連携の推進に関する調査研究

RFID 利用等を含めて EC に関連して韓国との連携が強化され、今後、両国間の EC の拡大とそれによる経済連携の拡大が期待される。また、世界の EC の状況、とりわけ経済発展とインターネット利用拡大が著しい中国の状況をとりまとめたことで、わが国企業が今後の国際的な経済活動の判断を行う上で、材料を提供できるものとする。

製造データの分野で、わが国産業界の意見を反映した国際標準が制定されることにより、産業界の同分野において国際標準に準拠する規格の導入が促進され、わが国製造業における効率性の向上等が期待される。

### 3. 本事業により作成した印刷物等

- ・19-E001 EC/IT利活用に関する調査研究報告書－EC評価モデルの実証分析－(400部)
- ・19-E002 我が国産業界におけるEDI実態調査(400部)
- ・19-E003 海外におけるEC推進状況調査報告書2007(400部)
- ・19-E004 中国電子商取引市場の動向調査報告書2007(400部)
- ・19-E005 製品データ品質規格(ISO 10303-59)の特徴とその活用法(200部)

### 4. 事業内容についての問い合わせ先

団体名: 財団法人日本情報処理開発協会(ザイダンホウジンニホンジョウホウシヨリカイハツ  
キョウカイ)

住所: 105-0011 東京都港区芝公園三丁目5番8号 機械振興会館内

代表者: 会長 牧野 力 (マキノ ツトム)

担当部署: 電子商取引推進センター (デンシショウトリヒキスイシンセンター)

担当者名: 第一事業部主任部員 藤本 昌宏 (フジモト マサヒロ)

電話番号: 03-3436-7500

F A X: 03-3436-7570

E-Mail : [fujimoto@ecom.jp](mailto:fujimoto@ecom.jp)

U R L: <http://www.jipdec.jp/>